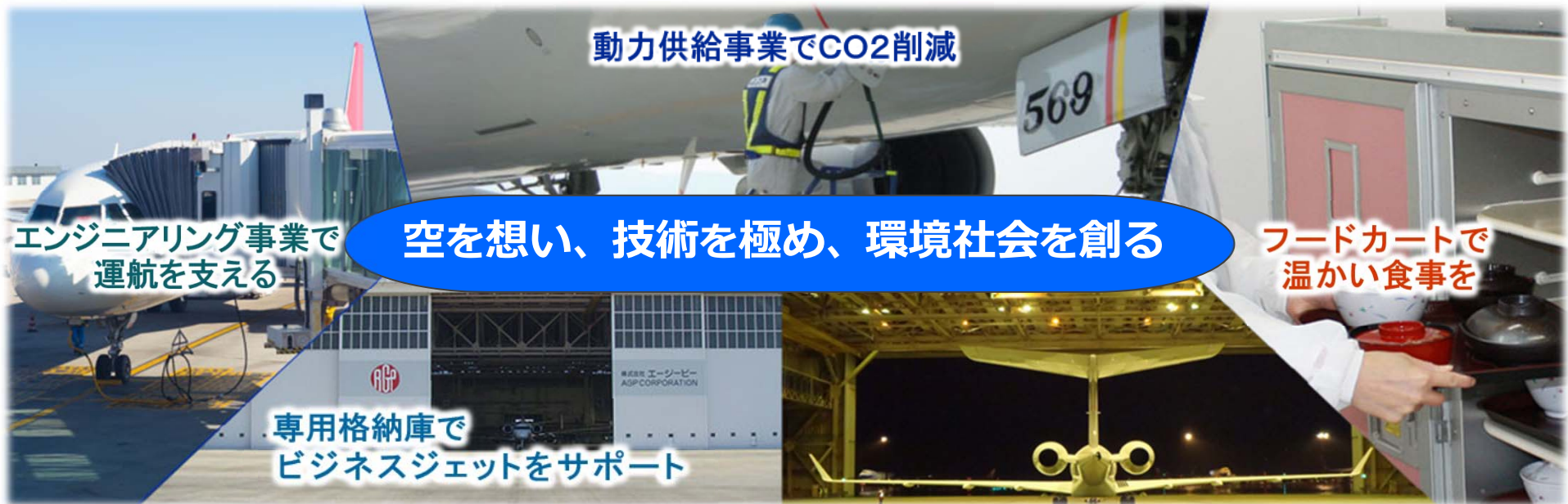


株式会社エージーピー 2022年度第2四半期決算補足説明資料

～ 持続的な企業成長に向けて ～



動力供給事業でCO2削減

エンジニアリング事業で
運航を支える

空を想い、技術を極め、環境社会を創る

フードカートで
温かい食事を

専用格納庫で
ビジネスジェットをサポート

目次



1 2022年度 第2四半期決算報告

- 1) Executive Summary
- 2) 損益計算書 / 事業別売上高
- 3) 過去3期間の四半期推移
(売上/営業利益)
- 4) 経常利益の増減要因
- 5) 貸借対照表、分析指標
- 6) セグメント別損益
 - ～ 動力供給事業 ～
 - ～ エンジニアリング事業 ～
 - ～ 商品販売事業 ～

2 中期経営計画進捗

- 1) 中期経営計画数値目標
中期経営計画の経営方針
- 2) 重点施策の進捗
 - ～ ESG経営の推進 ～
 - ～ 事業戦略上の進捗 ～
 - ～ AGP社の環境機材製品のご紹介 ～
- 3) 『資本政策』の進捗

3 APPENDIX 2022年度 業績計画 (再掲)

- 1) 2022年度 業績計画
～ 損益計画 ～
- 2) 2022年度 業績計画
～ 貸借対照表, キャッシュフロー計算書 ～
- 3) 2022年度 業績計画
～ 2022年度からの新セグメント区分 ～
- 4) 2022年度 業績計画
～ 『環境 : Environment』
環境社会実現に向けた目標 ～

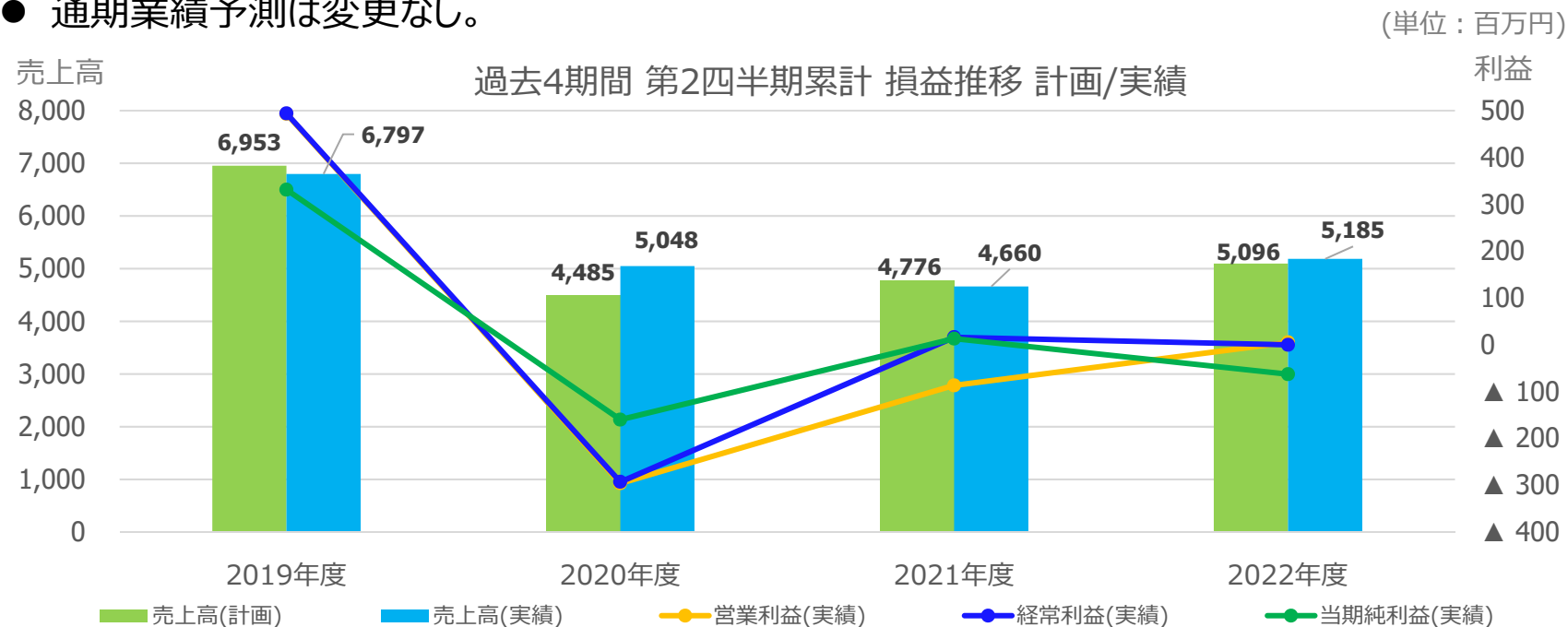
2022年度 第2四半期 決算報告

2022年度 第2四半期決算報告

Executive Summary



- 対前年で増収。営業利益は増益となるも、当期純利益は減益。
 - 売上高は、航空需要の回復加速により、増収を達成。
 - 営業利益は増益を達成。原材料費上昇による営業費用増加を継続的なコスト削減等により克服。
 - 経常利益は微減。前年度は雇用調整助成金の受給1億16百万円を営業外収益として計上したが、今年度はなし。
 - 当期純利益は、固定資産除却損39百万円と法人税等20百万円により63百万円の損失。
- 対計画は、航空需要の回復加速により、増収増益を達成。
- 当期の配当については、期末10円の増配を予定。
- 通期業績予測は変更なし。



1-2)

2022年度 第2四半期決算報告

損益計算書

- 売上高は各セグメントで増収し、対前年5億25百万円（11.3%）増となった。
 - 動力供給事業は、運航便数の回復加速により増収
 - エンジニアリング事業は、空港内の特殊機械設備の保守業務の増加により増収
 - 商品販売事業は、GSEの販売増加により増収
- 営業利益においては5百万円と黒字に転換し、前年対比で93百万円の改善となった。経常利益は微減、当期純利益は63百万円の損失となった。

(単位：百万円)

	2021年度 実績	2022年度 実績	増減額	増減率
売上高	4,660	5,185	+525	+11.3%
売上原価	4,328	4,701	+372	+8.6%
セグメント利益 (GM%) *1	332 (7.1%)	484 (9.3%)	+152	+45.8%
全社費用*2	420	478	+58	+13.9%
営業利益 (OM%) *3	▲87 (-%)	5 (0.1%)	+93	—
経常利益	16	▲0.2	▲16	—
当期純利益*4	13	▲63	▲77	—

*1 GM% : Gross Profit Margin

*3 OM% : operating profit margin

*2 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*4 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

2022年度 第2四半期決算報告

事業別売上高



(単位：百万円)

＜事業別売上＞		2021年度	2022年度	増減額	増減率	特記事項
		動力供給事業	1,811	2,102	+291	
エンジニアリング事業	整備保守	981	1,093	+112	+11.4%	航空需要の回復が加速し、特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	施設保守	775	790	+15	+2.0%	
	ビジネスジェット支援	131	131	▲0.2	▲0.2%	
	セキュリティ保守	238	289	+50	+21.2%	航空需要の回復が加速し、特殊機械設備の稼働時間の増加に伴い、業務量が増加
	物流保守サービス	296	315	+19	+6.6%	物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務が増加
	小計	2,422	2,620	+197	+8.2%	
商品販売事業	フードシステム販売	150	125	▲25	▲16.8%	更新案件の減少
	GSE* ¹ 等販売	165	200	+34	+20.7%	販売環境の改善
	電力販売	110	137	+26	+24.3%	
	小計	426	462	+35	+8.4%	
合計		4,660	5,185	+525	+11.3%	

*1 GSE : Ground Support Equipmentの略称で、航空機地上支援機材の総称

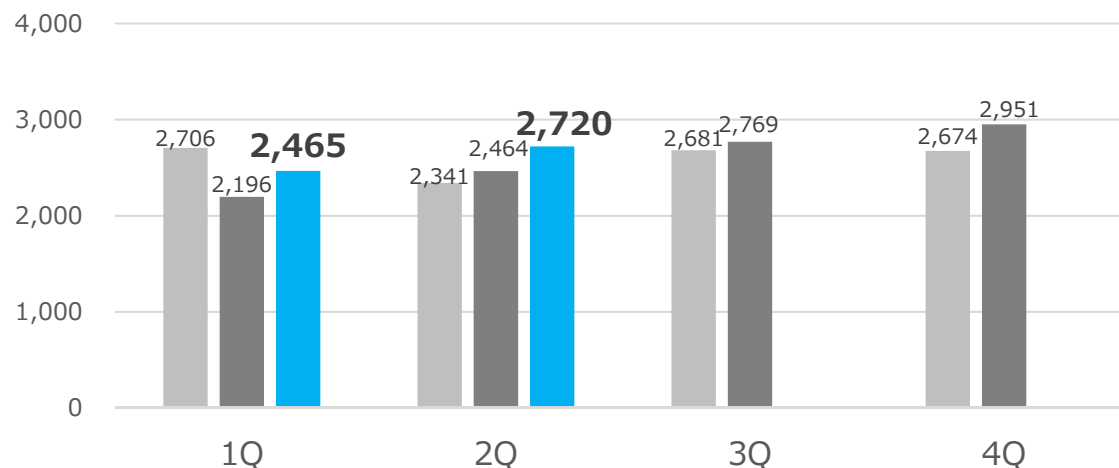
2022年度 第2四半期決算報告

過去3期間の四半期推移 (売上/営業利益)



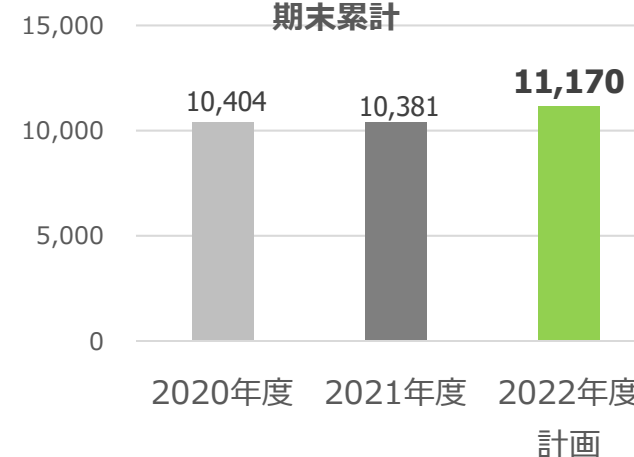
四半期売上推移

実績：■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度 計画：■ 2022年度



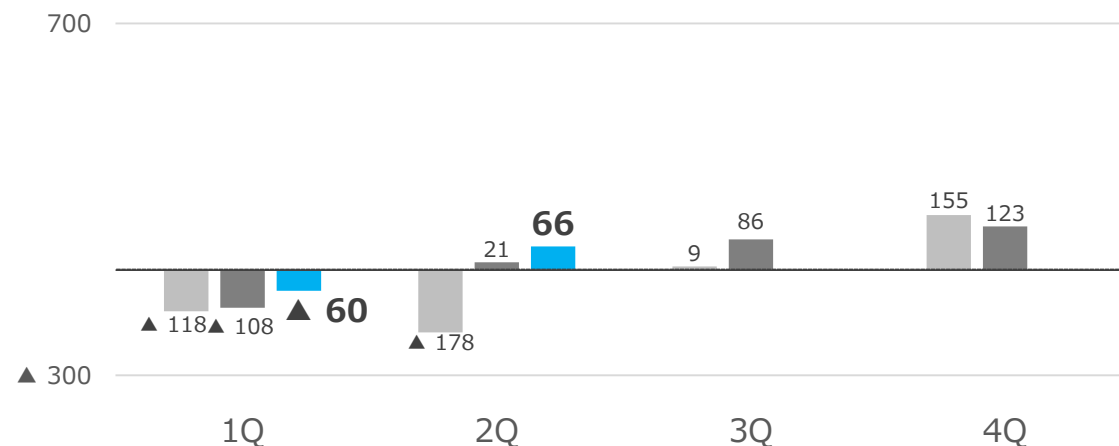
(単位：百万円)

期末累計



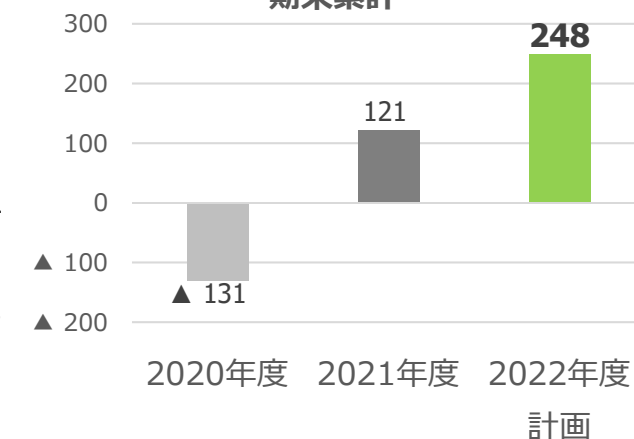
計画

四半期営業利益推移



(単位：百万円)

期末累計



計画

2022年度 第2四半期決算報告

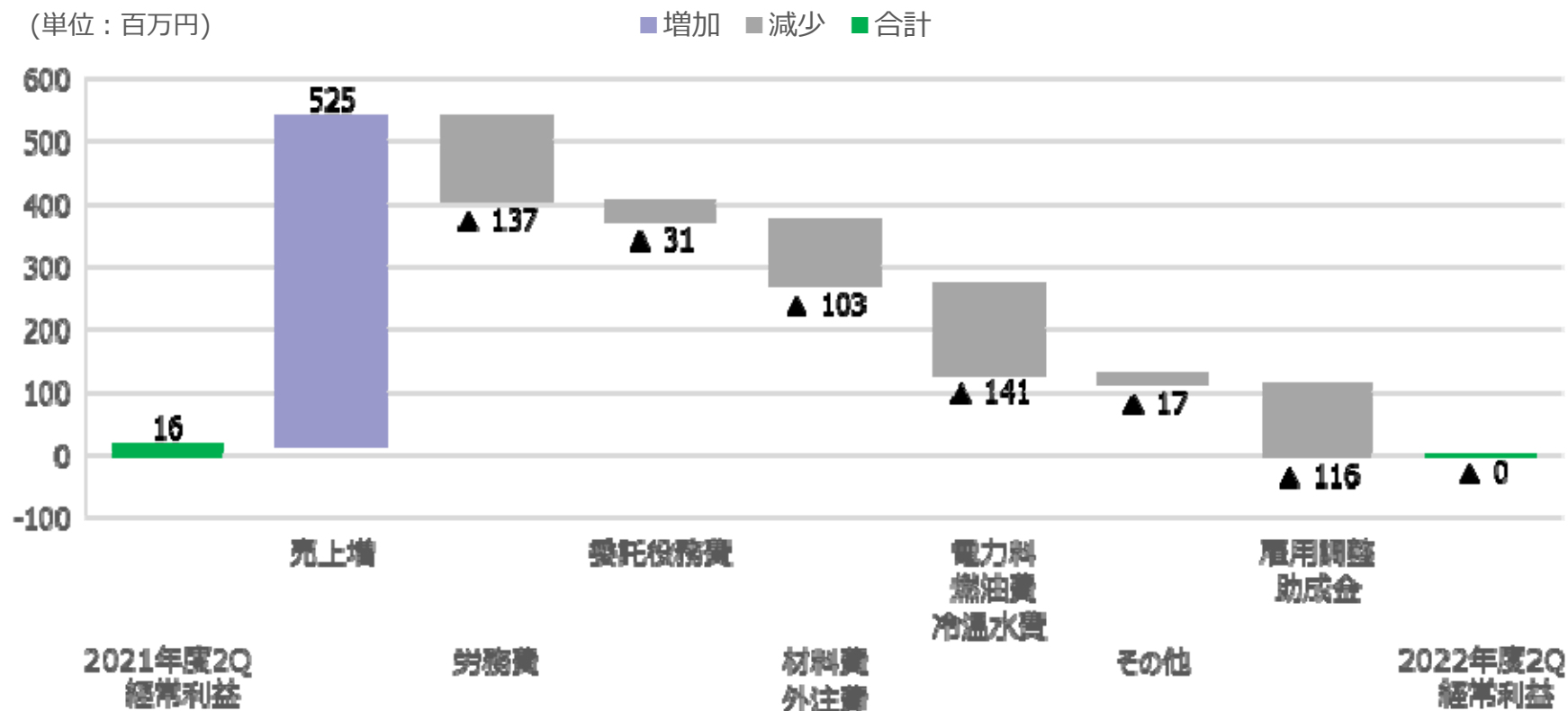
経常利益の増減要因



- 原材料費の高騰や、労務費の増を売上増により吸収。前年度は営業外収益の雇用調整助成金（前期1億16百万円）の受給があったため、経常利益は▲0.2百万円となった。

経常利益増減要因

(単位：百万円)



2022年度 第2四半期決算報告

貸借対照表, 分析指標



<連結貸借対照表>

(単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 Q2実績	増減額
流動資産	7,903	7,714	▲188
現預金	4,972	5,197	+224
その他流動資産	2,930	2,517	▲412
固定資産	6,347	6,248	▲99
資産合計	14,250	13,963	▲287

(単位：百万円)

	2021年度 期末	2022年度 Q2実績	増減額
流動負債	1,775	1,709	▲65
短期借入金	249	255	+5
その他流動負債	1,525	1,454	▲71
固定負債	3,117	3,017	▲100
自己資本	9,357	9,236	▲121
負債・自己資本合計	14,250	13,963	▲287

<分析指標>

	2021年度 期末	2022年度 Q2実績	増減
ROE (%) ^{*1}	0.1%	—	—
自己資本比率 (%)	65.7%	66.1%	+0.4pt
D/Eレシオ(倍)	0.12x	0.11x	▲0.01x

<連結キャッシュフロー計算書>

(単位：百万円)

	2021年度 Q2実績	2022年度 Q2実績	増減額
営業キャッシュフロー	397	715	+317
投資キャッシュフロー	▲185	▲305	▲119
フリーキャッシュフロー	212	410	+197
財務キャッシュフロー	▲29	▲187	▲158
EBITDA ^{*2}	268	342	+73

1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本)
当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

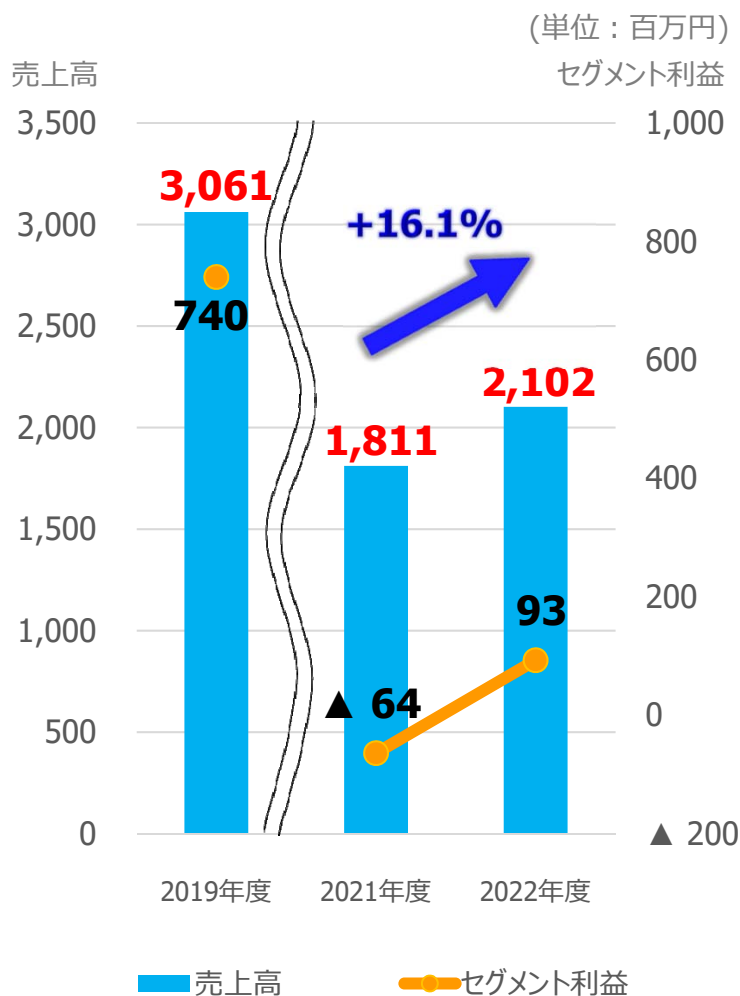
*2 EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

2022年度 第2四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業 ～



<各年度 第2四半期実績推移>



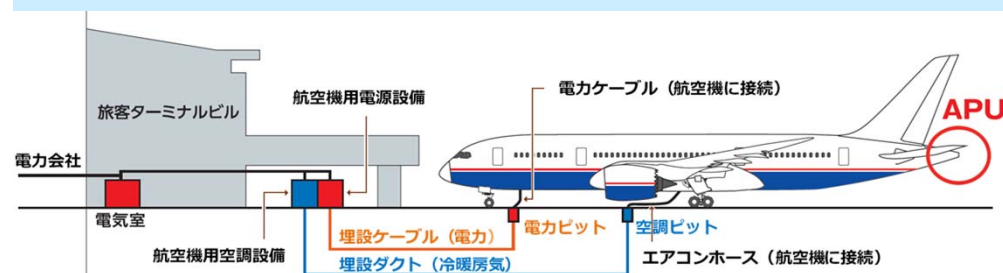
2022年度 第2四半期実績：

・ 売上高は前期比+16.1%

国内線の運航便数の回復加速により、電力供給機会が増加し、売上が伸長
今後、更なる航空需要の改善が見込まれる

・ セグメント利益は赤字から黒字へ

増収により、64百万円の損失から93百万円の利益



事業の特徴：

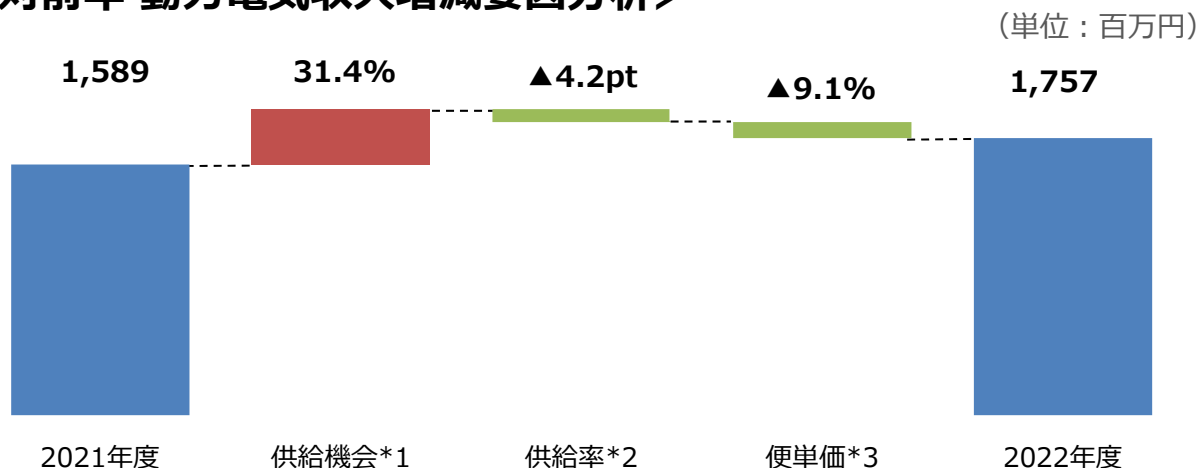
- ・ 航空機用動力として電力・冷暖房気・圧搾空気を供給
- ・ 固定式と移動式のGPU（地上動力設備）にて供給
- ・ GPUは、APU（航空機補助動力装置）に比較し、CO2排出量は1/10以下

2022年度 第2四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 動力供給事業（売上高分析）～



<対前年 動力電気収入増減要因分析>



【分析結果】

- 現状：供給機会は、航空需要の回復傾向により、国内線が増加
 ※国内線 取扱便数 FY21：226,851→FY22：311,386（+37.2%）
 ※国際線 取扱便数 FY21：51,984→FY22：55,102（+6.0%）
- 課題：航空会社が、ICAO（国際民間航空機関）の推奨に基づき、機内換気促進のためにAPU利用を進めた結果、当社供給率が低下
- 対策：機内換気を図る上で、当社空調設備（GPU）も同様の効果が得られること、環境負荷の低減に大きく寄与することを、航空会社に営業展開し、供給率は足元で改善傾向
- 展望：水際対策の緩和により、国際線の回復に期待

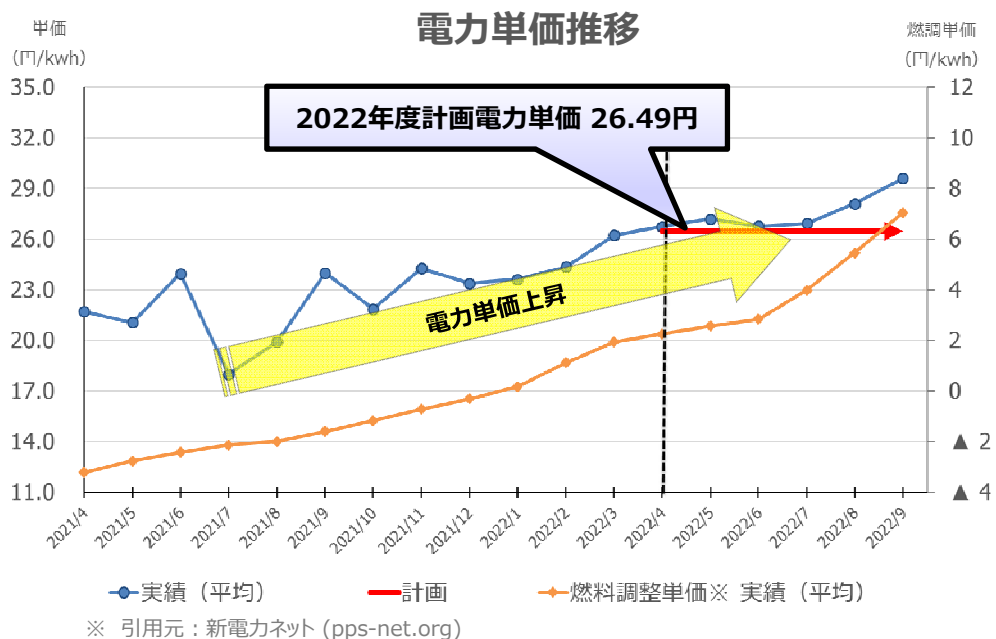
*1 供給機会：主に出発便を供給機会として表している。

*2 供給率：供給機会の内、使用した割合を表している。

*3 便単価：航空機の大小や使用時間の長短などを加重平均

2022年度 第2四半期決算報告

セグメント別損益 ～動力供給事業（電力料分析）～



【電力単価推移】

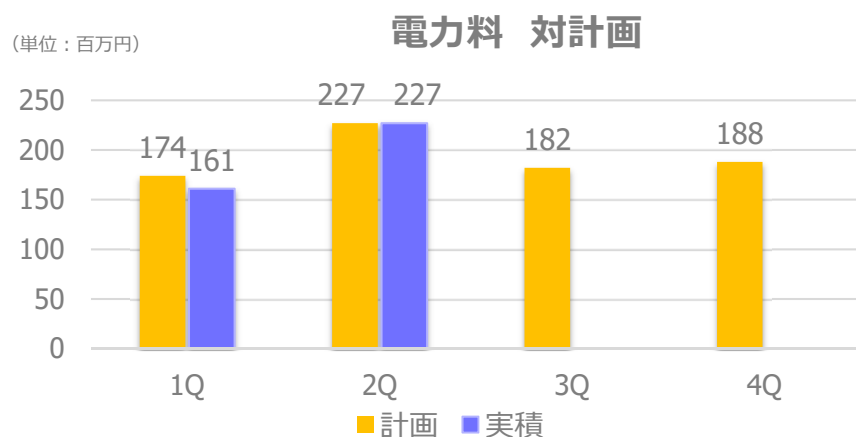
- 燃料調整単価は6月から急激な上昇がみられる
- 電力単価は7月からゆるやかな上昇傾向にあり、7月から9月の電力単価上昇は、+2.67円/kWh

※電力単価の設定（計画値）

- ・ 電力単価 = 電力量料金（固定）+ 燃料調整単価
- ・ 電力量料金（固定）24.56円/kWh（当社各事業所加重平均値）に、燃料調整単価1.93円/kWhを加算し、26.49円/kWhを電力単価に設定

【電力料 対計画】

- 第2四半期の電力料は電力単価の上昇があったものの、使用量が計画値を下回ったことにより、2億27百万円で計画通り
- 累計実績は3億88百万円となり、対計画▲13百万円



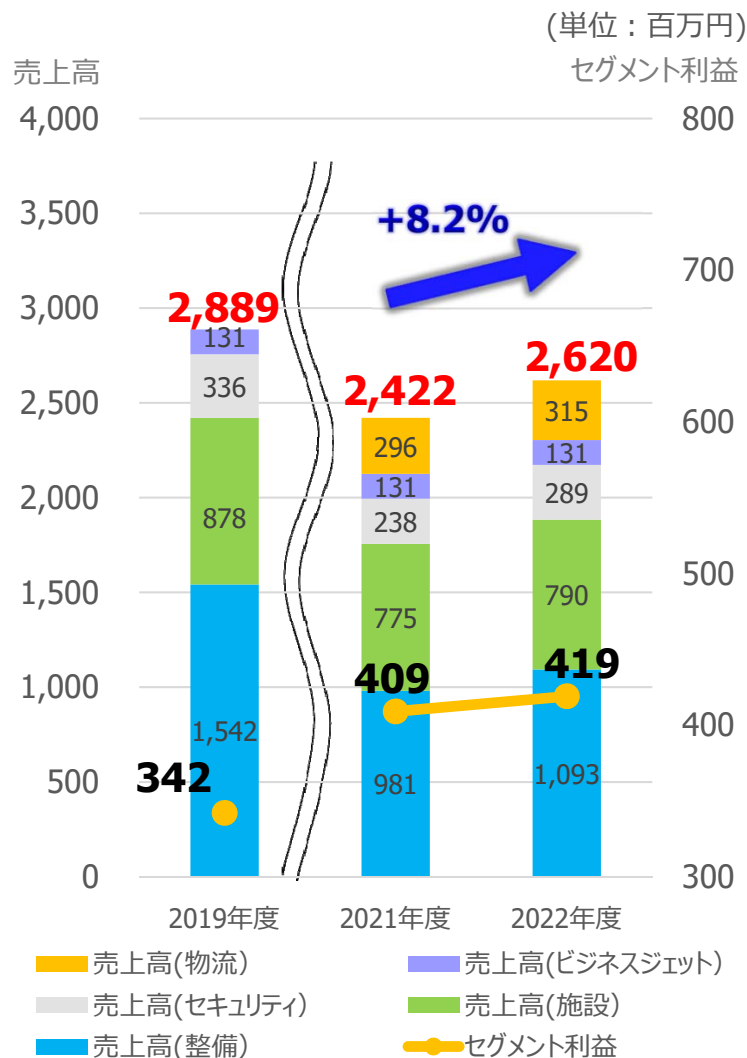
2022年度 第2四半期決算報告

セグメント別損益 ～ エンジニアリング事業 ～



セグメント「エンジニアリング事業」：「整備保守」、「施設保守」、「ビジネスジェット支援」、「セキュリティ保守」、「物流保守サービス」

＜各年度 第2四半期実績推移＞



2022年度 第2四半期実績：

- 売上高は前期比+8.2%

空港内業務は航空需要の回復加速により、特殊機械設備の保守業務需要が高まったことに加え、空港外領域となる物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援の推進により売上が伸長

- セグメント利益は前期比+2.5%

業務効率化や継続的なコスト削減に努め、空港事業の回復に応需しながら、更なる事業領域の拡大に向けて推進中



事業の特徴：整備保守について

- 航空機の定時運航を可能とする、旅客手荷物搬送設備、旅客搭乗橋設備などのメンテナンス
- 空港内で培ってきた技術やノウハウを活かし、空港外の物流センター等のメンテナンスの拡張

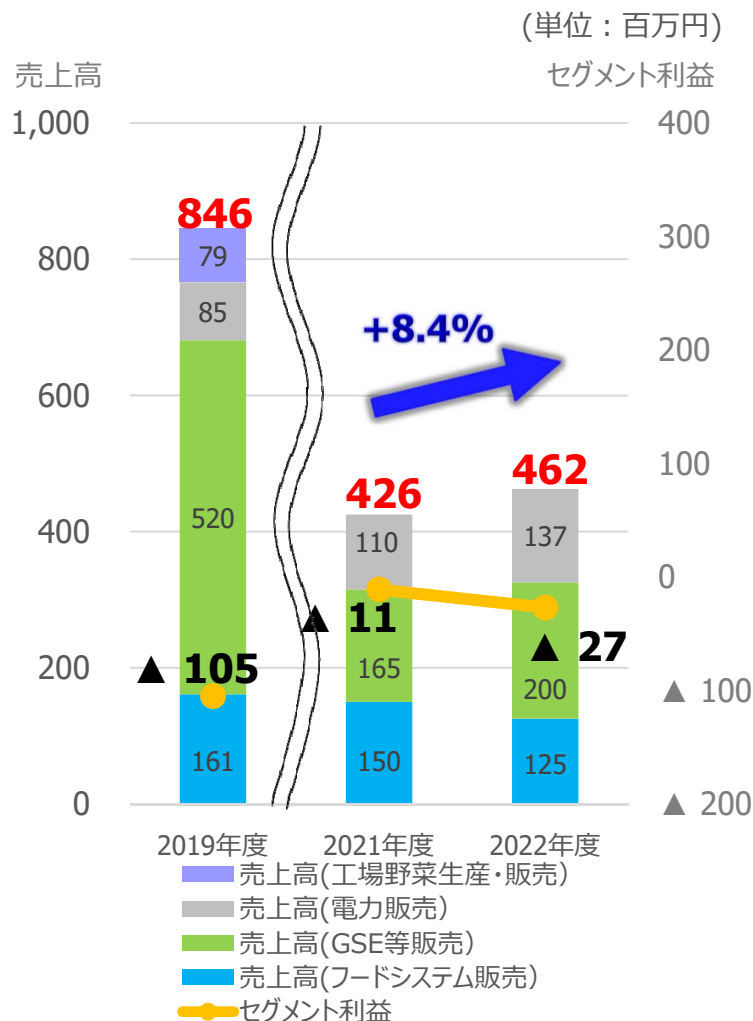
2022年度 第2四半期決算報告

セグメント別損益 ～ 商品販売事業 ～



セグメント「商品販売事業」：「フードシステム販売」、「GSE等販売」、「電力販売」

<各年度 第2四半期実績推移>



2022年度 第2四半期実績：

- **売上高は前期比+8.4%**
更新案件が減少したことによりフードシステム事業は減収となった一方で、GSEの販売が増加したこと等により売上が伸長
- **セグメント利益は赤字が継続**
フードシステム事業の減収が影響し、赤字が継続



事業の特徴：

- 航空機用フードカートノウハウを生かしたフードカート等製造販売、GSE（航空機地上支援機材）販売、電力（高圧・低圧）販売

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

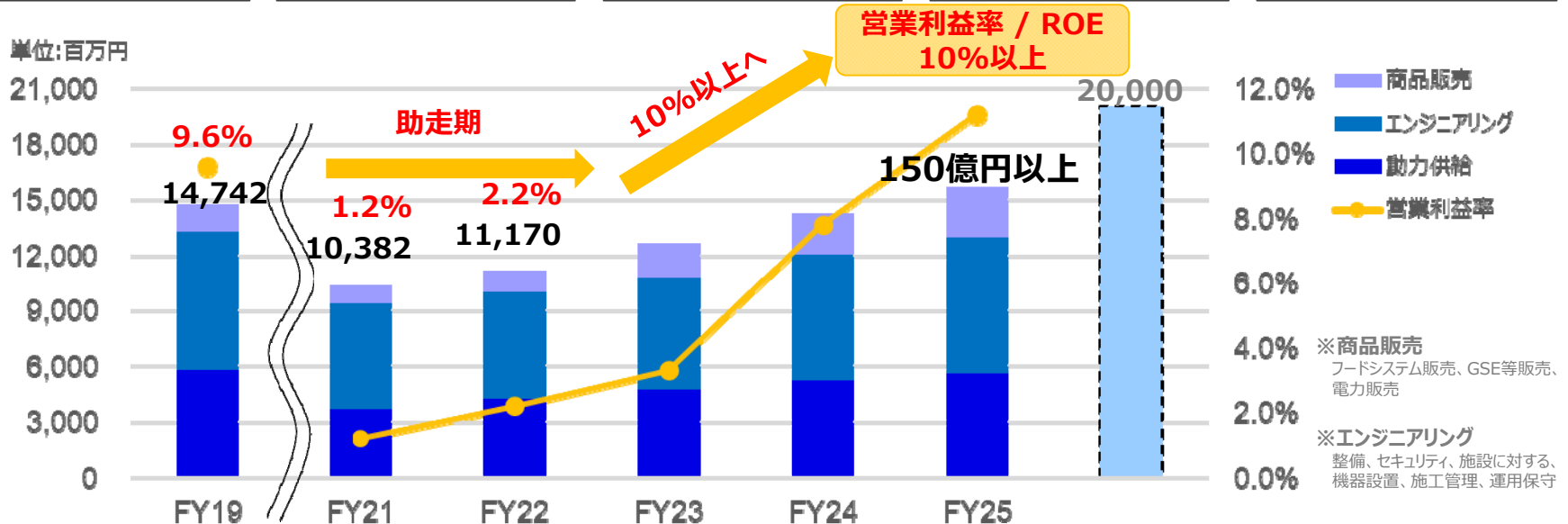
中期経営計画数値目標『経営方針&全社数値目標』



■ 中期経営計画FY25着地目標

コロナ前(FY19)の売上/利益水準に回復させ、更なる成長へ

連結売上高 150億円以上	連結営業利益率 10%以上	ROE 10%以上	空港外売上比率 20%以上	CO2排出量削減 33.5万トン以上
------------------	------------------	--------------	------------------	-----------------------



動力供給事業	National Agendaとしてカーボンニュートラルへの取り組みが重要課題であり、 当社GPU設備の利用促進を推し進める 。あわせて資本効率の向上を意識し、リターンを追求した事業構造への転換を進める方針である。
エンジニアリング事業	空港内既存領域においては品質とコストのバランスの最適化を図り、ビジネスモデルの転換を推し進める方針である。横展開として、EC市場の拡大に伴い、 空港外の物流保守領域への積極的事業の拡大 を図り新たな収益源を目指す方針である。（物流保守サービス）
商品販売事業	環境×電力×DXにより新たなビジネス創出 を目指し成長事業に育成をする方針である。その他販売事業については、顧客開拓および営業力強化に向けて、 専門企業とのアライアンス提携強化 などにより売上拡大を目指す方針である。

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～

中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～3つのステートメント経営戦略3本の柱～



- 当社は、以下の3つのステートメントを達成するために、経営戦略の「3本の柱」を遂行していきます。
- ESG経営を推進していくことで、『成長の実現』と『戦略投資と還元の両立』を実現させます。

3つのステートメント

ESG経営の推進

人材育成と社員福祉の充実
経営の透明性
健全性に重きを置いたガバナンス

成長の実現

新たな環境事業の創出
空港外領域事業の更なる展開
(MHS*¹ 保守サービス)

戦略投資と還元の両立

資本効率の向上
成長への再投資と成果の還元
(株主、従業員、社会)の好循環経営

経営戦略の3本の柱

選択と集中

安定した利益の確保と低採算事業の事業性評価やビジネスモデルの見直しと新たな成長事業への経営資源の再配分

事業基盤のシフト

新規の市場(海外・地方)、新規の産業(物流保守)への参入、新商材の拡充、多角化を推し進める

経営基盤の強化

「組織体制の整備」、「事業運営管理の適正化」、「中長期的な企業成長に向けて適正な財務基盤の構築」により経営基盤の強化を推し進める

*¹MHS：マテリアルハンドリングシステム

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～
 中期経営計画の経営方針『戦略全体像』～ AGP事業戦略マトリクス～



- 「空港外や海外などに事業領域を拡大し、高い技術力で環境社会に貢献できる企業へ」を目指します。
- 当社技術を活かせる空港外領域への事業展開等により、新たな事業基盤へのシフトを推し進め、新規市場・産業への参入を目指します。



*1GPU : Ground Power Unit (地上動力設備) *3FMS : Fleet Management System *5SASJ社 : Smart Airport Systems Japan株式会社 (TAS社60%、AGP社40%の合併会社として設立)
 *2GSE : Ground Support Equipment (航空機地上支援機材) *4EMS : Energy Management System *6COMBO : SASJ社取り扱い機材 *7UVC : 手荷物カート用UV-C除菌装置

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～
重点施策の進捗 ～ ESG経営の推進 ～



ESG	2022年第2四半期のアクション
<p>環境 Environment</p>	<p>目標：2025年度末までに33.5万トンを超えるCO2排出量削減を目指す。 2030年度末までにGPU*1利用100%を目標とし更なるCO2排出量削減に貢献する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国産初のバッテリー駆動式GPUのお披露目を実施し、10月中旬より実機の試験運用開始 ● 高松空港に電動トーイングトラクター導入と充電設備（ステーション）を設置し、実証事業に着手
<p>社会 Social</p>	<p>目標：採用者に占める女性割合10%以上、育児休業取得率 100%を目指す。 企業取り組みとして必要とされるダイバーシティ経営について全従業員に浸透させる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ESOP導入の検討開始 ～ 人的資本投資 ～ ● タイ国籍社員の増員着手 ～ グローバル化推進 ～ ● 産後パパ育休制度の設置 ～ 女性活躍推進 ～ ● ダイバーシティ研修の実施 ～ 意識改革 ～
<p>企業統治 Governance</p>	<p>目標：現在、2021年12月末時点でコーポレートガバナンスコードを遵守できていない19項目については、本中期経営計画期間である4年間で全項目を達成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営の透明性、公正性を高めるIR活動の強化、情報開示の充実 ● コーポレートガバナンス・コードへの準拠（Q1決算:6項目、Q2決算:2項目Comply） <ul style="list-style-type: none"> ・ 独立社外取締役を中心とした任意の指名・報酬委員会の設置 ・ ダイバーシティ経営促進のための組織体制の構築（社内プロジェクトチーム設置）

中期経営計画進捗 ～持続的な企業成長に向けて～
重点施策の進捗 ～事業戦略上の進捗～



目標		2022年第2四半期のアクション
① 市場浸透	GPU利用100% (GPU利用促進)	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京国際空港（羽田空港）第1旅客ターミナル、第2旅客ターミナルの再編計画に合わせ、当社GPU（地上動力設備）の増設を決定。随時着工予定（2025年度完成予定）
② 市場開拓	バッテリー式GPU	<ul style="list-style-type: none"> ● 各空港のニーズに合わせたGPU設備・機材の提供に向けて需要動向の調査を実施中。 ● 商材となるバッテリー駆動式GPUのお披露目（プレス公開）10月中旬より実機試験運用開始。
③ 商品開発	車両EV化に伴う インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ● ANAと連携し東京国際空港（羽田空港）にて電気式航空機牽引車両向けの充電装置設置・実証実験に着手
④ 多角化	環境 X 電力 X DX	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本空港ビルデング（株）と共同で東京国際空港（羽田空港）における空港車両（連絡車）のEV化調査事業に着手。 ● 高松空港に電動トーイングトラクター導入と充電設備を設置し、実証事業に着手。当社EMS、FMS構想についても継続して協議を実施中

地方空港へのGPU展開、空港分野におけるCO₂削減の貢献に向けて、
小型軽量で、効率的な運用が可能なバッテリー駆動式GPUを開発。
成田国際空港にてお披露目会を実施。（プレス公開）
成田国際空港にて実機による試験運用を開始。

ディーゼル式発電機駆動GPU



NEW バッテリー駆動式GPU



パワーアシスト機能により取り回しが容易

株主還元：

- ◆ 当期（FY22）期末配当は10円に増配予定

当期の配当については普通株式1株につき中間5円、期末10円の増配を予定

株主の皆さまへの還元をこれまで以上に充実させるために、配当および自己株式取得に積極的に取り組み、本中期経営計画期間である4年間の総還元性向100%以上を目指す

流通株式比率の向上に向けた取り組み：

- ◆ 当社株式保有を8割占めている上位3位までの事業法人と、当社株式保有比率低減に向けて継続協議

浮動株の絶対数を増加させ機関・個人投資家も納得できるよう解決策を模索中。

積極的なPR活動およびIR活動の推進：

- ◆ 積極的なPR活動およびIR活動の推進を継続

APPENDIX

2022年度 業績計画

APPENDIX

2022年度 業績計画 ～ 損益計画 ～



- 前年の業績と比較し、主力の動力事業は国内線の需要回復と供給率向上による増収を計画、営業費用は電力料金をはじめとする原材料の高騰によるコスト増を織り込むものの、セグメント利益は、前期と比較し増益を計画。
- 全社費用*¹については、資本政策の一環としてIR/PR強化、IT機能の強化などにより2022年度は一時的にコスト増を見込むが、営業利益でも前期と比較し増益を計画。当期純利益は2019年度に行ったグループ会社1社化の際に生じた繰越欠損金の税効果を反映し4億27百万円を計画。

(単位：百万円)

	2019年度 実績 (参考)	2021年度 実績	2022年度 業績計画	前期比増減	前期比%
売上高	14,742	10,381	11,170	+788	107.6%
セグメント利益 (GM%)	2,399 (16.3%)	1,016 (9.8%)	1,318 (11.8%)	+302	129.7%
全社費用* ¹	978	894	1,069	+175	119.6%
営業利益 (OM%)	1,422 (9.6%)	121 (1.2%)	248 (2.2%)	+126	203.8%
経常利益	1,446	236	238	+2	101.0%
当期純利益* ²	498	11	427	+416	3751.8%

*1 全社費用 : 主に報告セグメントに帰属していない一般管理費

*2 当期純利益 : 親会社株主に帰属する当期純利益

APPENDIX

2022年度 業績計画 ～ 貸借対照表, キャッシュフロー計算書 ～



<連結貸借対照表>

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度	増減額
流動資産	7,903	7,682	▲220
現預金	4,972	4,656	▲316
その他流動資産	2,931	3,026	+95
固定資産	6,347	6,548	+201
資産合計	14,250	14,231	▲19

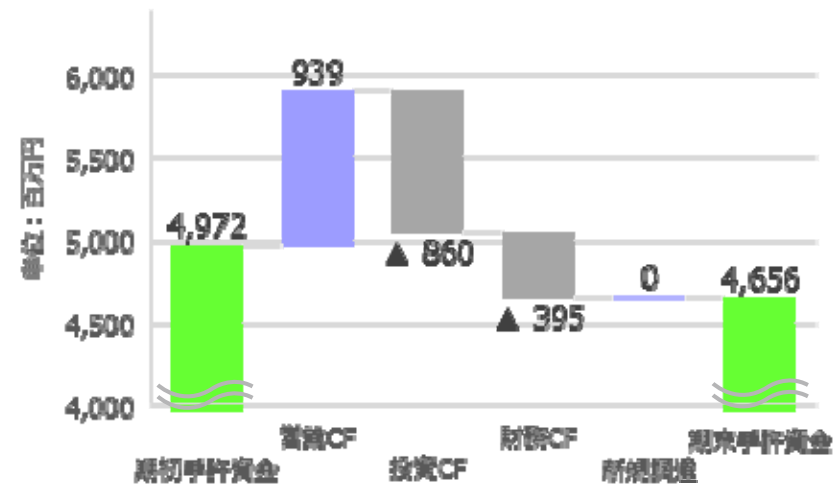
<連結キャッシュフロー計算書>

(単位: 百万円)

	2021年度	2022年度	増減額
営業キャッシュフロー	459	939	+479
投資キャッシュフロー	▲313	▲860	▲546
フリーキャッシュフロー	146	79	▲66
財務キャッシュフロー	▲59	▲395	▲336
EBITDA*2	840	907	+66

	2021年度	2022年度	増減額
流動負債	1,775	1,744	▲30
短期借入金	249	271	+21
その他流動負債	1,526	1,473	▲53
固定負債	3,117	2,841	▲276
自己資本	9,357	9,645	+287
負債・自己資本合計	14,250	14,231	▲19
自己資本比率 (%)	65.7	67.8	+2.1pt
ROE (%)*1	0.1	4.5	+4.4pt

(手元資金増減)



1 ROE(%) : (当期純利益) / (期首・期末平均自己資本)

当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を用いて計算

*2 EBITDA : 営業利益 + 減価償却費

APPENDIX

2022年度 業績計画 ～ 2022年度からの新セグメント区分 ～



<セグメント変更>

変更前 :

- 動力 (動力)
- 整備 (整備、施設)
- 付帯 (セキュリティ、フードシステム、電力、GSE販売、BJ支援)

変更後 :

- 動力供給事業
- エンジニアリング事業
整備保守、施設保守(BJ支援*1含む)、セキュリティ保守、物流保守サービス
- 商品販売事業
GSE等販売、フードシステム販売、電力販売

<エアポート区分>

セグメント名	事業内容	区分
動力供給事業	動力供給	空港関連
エンジニアリング事業	整備保守	空港関連
	施設保守(BJ支援含む)	空港関連
	セキュリティ保守	空港関連(*2)
	物流保守サービス	空港関連以外
商品販売事業	フードシステム販売	空港関連以外
	GSE等販売	空港関連/以外
	電力販売	空港関連以外

*1 ; BJ支援はビジネスジェット支援事業の略称

*2 ; 空港関連外も一部含まれるが、規模が著しく小さいため、空港関連と見做す



成長に向け、
空港関連以外
の領域への事業拡大

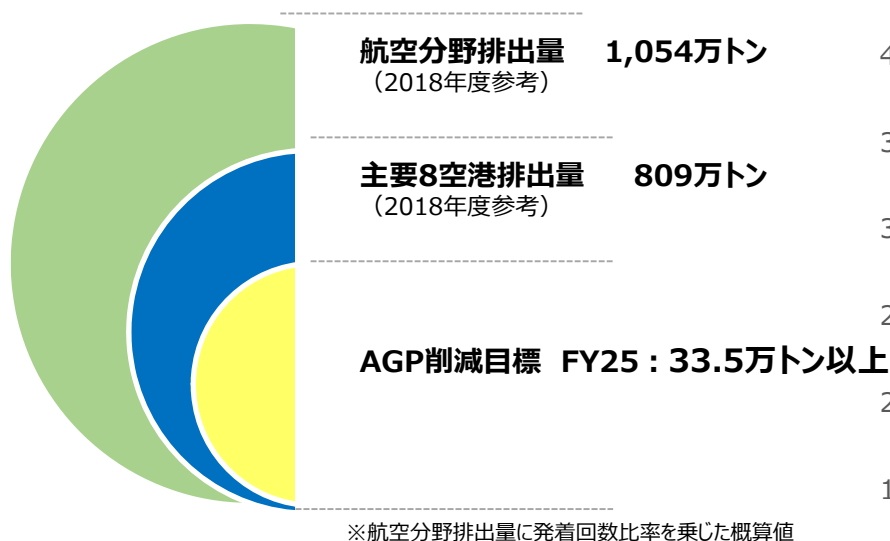
APPENDIX

2022年度 業績計画 ～『環境 : Environment』環境社会実現に向けた目標

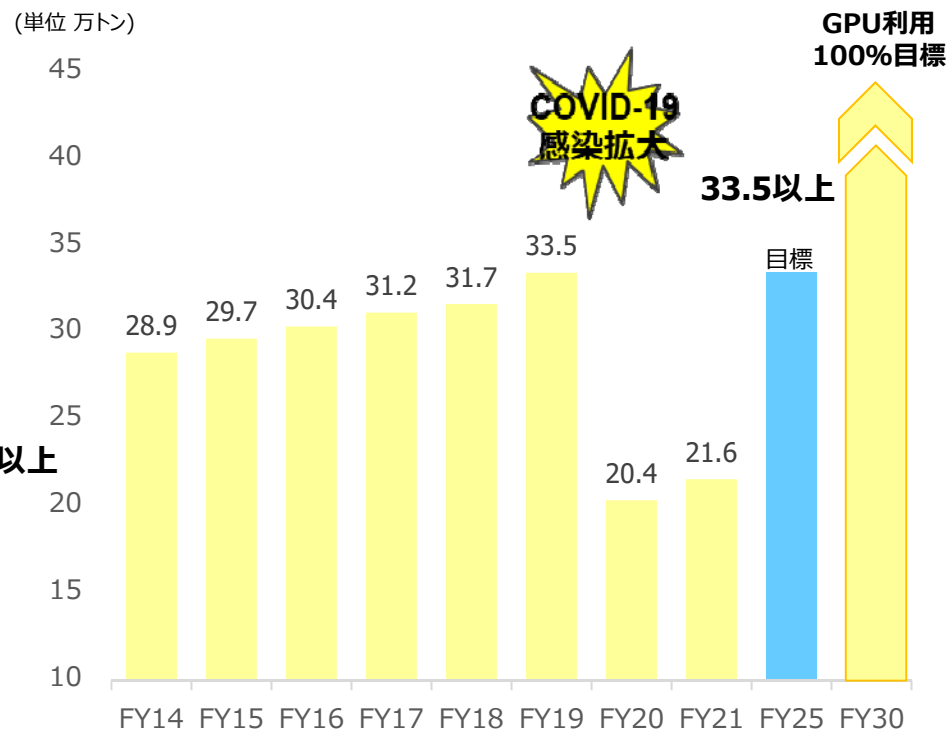


環境 Environment

■ 航空分野CO2排出量に対するAGP削減目標



■ GPU利用等によるCO2排出量削減目標



最終GOAL

2025年度末までに、2019年実績の33.5万トンを超えるCO2排出量削減を目指します。

2030年度末までに、GPU利用100%目標を目指し、空港における更なるCO2排出量削減に貢献します。

当資料に記載されている事業名は管理会計用。開示用に作成している連結財務諸表又は個別財務諸表においては、現時点での事業の性格、量的な重要性等を勘案し、整備保守と施設保守、セキュリティ保守、物流保守サービスをまとめてエンジニアリング事業、フードシステム販売、GSE等販売、電力販売をまとめて商品販売事業として報告しています。

(*1)

当資料は、弊社の現在の計画、見積り、戦略、確信に基づく見通しについての記述がありますが、これらは現在入手可能な情報から得られた弊社の判断及び仮説に基づいています。

当資料に記載されている将来の業績予想は、技術、需要、価格、経済環境の動向により変化が発生する可能性があり、将来における弊社の業績は当資料に記述された内容と大きく異なる可能性があります。従って、弊社が設定した目標は、全て実現することを保証するものではありません。

お問合せ先



株式会社エージーピー 経営企画部

電話：03-3747-1638

FAX：03-3747-0707

URL：<http://www.agpgroup.co.jp/>

*1 2022年度よりセグメント名称を変更しております。